

令和3年度
いじめ根絶標語コンクール作品
つないだ手
うつむく君を
支えたい
川之石小 酒井 遼冬

さるびあ通信



令和4年度
12月発行
八幡浜市いじめ対策
委員会事務局



「もしかして？」ためらわないで189(いちはやく)

[令和4年度児童虐待防止推進月間標語最優秀作品]



第2回八幡浜市いじめ対策委員会報告

11月24日(木)、八幡浜市役所保内庁舎において、第2回八幡浜市いじめ対策委員会を開催しました。今年度前期の子どもたちの様子や各ブロックの活動について、情報交換しました。また、事務局から「令和4年度学校生活・いじめ問題・電子機器等に関するアンケート調査結果」について報告しました。

下の内容は、委員から出された意見の一部です。なお、アンケート結果につきましては、裏面に載せていますのでよろしくお願ひいたします。

- アンケート結果について、丁寧な分析と説明をいただき、内容がよく分かった。大人の姿勢は子どもに大きな影響を与える。親自身が本気で自分の生活を見直し、子どもたちに見せていくことが大切ではないかと思う。また、子どもたちにも日々の生活の中で、スマホを忘れさせるくらいの夢中になれるものがあればよいと考える。
- ネット空間で行われているいじめを通報できるアプリを開発し、その実態をつかみ対応している事例が新聞に掲載されていた。今後、本市でもネットいじめ等の情報をしっかりと把握し対応していただきたい。
- タブレット等を使ってアンケート調査をするようになって、迅速かつ正確に状況を把握し、事案に対する早い対応が可能となった。とても助かっている。
- ゲームの課金について、アンケート結果では、課金しているという回答が前回の調査より減っていたが、周りの母親たちの話を聞いていると「今年のクリスマスプレゼントは、ゲームの課金にしたい。」という意見もあるなど、課金は確実に浸透してきているのではないかと思う。
- 今後、中学校の部活動の在り方が大きく変わることが予想される。中体連の大会にクラブチームが参加できるようになるとの話もある。部活動の指導が今までどおりにできない状況がそこまできてきているということである。部活動の指導のばらつきも今後懸念される所であり、子どもたちの仲違いの原因にならなければよいと考えている。また、いじめ等の問題にもつながってくる可能性があるものと心配している。



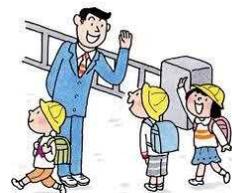
いじめ認知・不登校児童生徒の状況

文部科学省は令和4年10月27日「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果を公表しました。令和3年度における小中学生の不登校数等は次のようになっています。

- 全国小中学校の不登校児童生徒数：24万4940人
前年度から4万8813人(24.9%)の大幅増
小学校：8万1498人 前年度比 1万8148人増(過去最多)
中学校：16万3442人 前年度比 3万665人増(過去最多)
 - 児童生徒1000人あたりの不登校児童生徒数
小学校：13人(おおよそ4学級に1人在籍)
中学校：50人(おおよそ1学級に2人在籍)
- 八幡浜市の児童生徒1000人あたりの不登校数は、小学校で7.9人、中学校で17.7人となっており、全国平均と比べると低い状況ですが、今後、増加することも懸念されます。
- 新型コロナウイルス感染回避による長期欠席者：5万9316人
(小学校：4万2963人、中学校：1万6353人) 前年度比 3万8411人増
 - いじめの認知件数
小中高でのいじめの認知件数：61万5351件
(令和2年度比 19%増)
小学校：50万560件 中学校：9万7937件 高等学校：1万4157件
 - 児童生徒1000人あたりの認知件数 全国平均：47.7件
最多：126.4件(山形県) 最少：12.8件(愛媛県)

いじめの認知件数において、愛媛県は全国最少で、最多の山形県の約十分の一でした。八幡浜市は、児童生徒1000人当たり4.5件とかなり少ない状況です。各都道府県により認知の基準等の温度差はあると思われませんが、本市では各学校が積極的に認知している状況です。学校及び関係者の皆さんが、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に真摯に取り組んでおられる成果であると思えます。

今後も、各学校において充実した教育活動が推進されることを願っています。



「えひめいじめSTOP!デイ」

「オールえひめ」でいじめ問題について考える日として、令和4年11月17日(木)14:00~15:30、今治市公会堂を拠点に県内すべての小・中学校(409校)をオンラインで接続し、県内一斉のライブ配信授業が実施されました。県内すべての小学校6年生と中学校1年生、約2万4000人が参加しました。配信される授業の会場となった今治市公会堂では、いじめに発展しかねない状況から最後には友達同士が心を寄せ合う様子を描いた演劇が上演されました。その後、ワークショップが行われ、「いじめの加害者や被害者、傍観者にならないためにはどうしたらいいのか」について考えました。また、サプライズゲストのココロチキチキペッパーズのナダルさんからは、自身のいじめられた中学時代の経験談を赤裸々に語っていただきました。

なお、「いじめSTOP!デイ」の様子やいじめ問題の解決に向けて取り組む児童生徒の姿を県内に広く発信するため、ドキュメンタリー番組の放送が予定されています。ぜひ、ご視聴ください。

☆ 放送日時 令和4年12月25日(日) 17:00~17:30 [テレビ愛媛]



ひとりで悩んでいませんか？

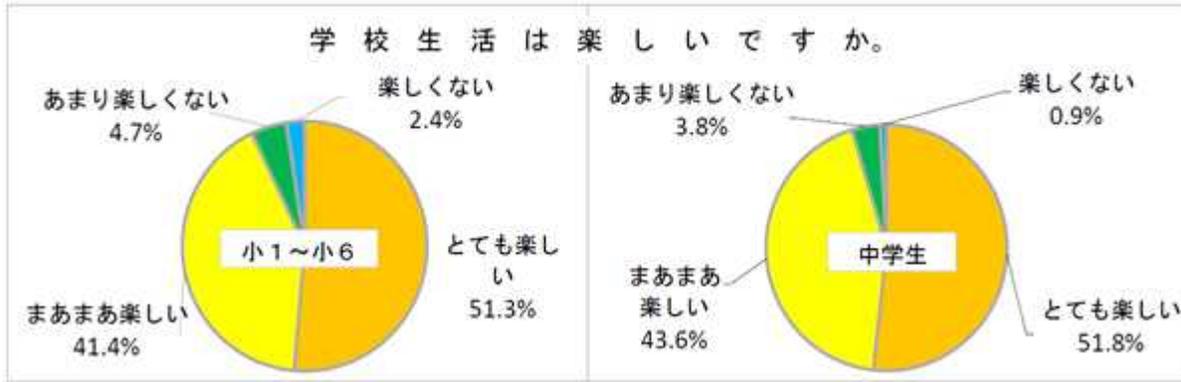
お気軽にご相談ください。

- ☆ 電話相談・来室相談(八幡浜市教育委員会教育支援室)
☎ 0894-21-6864 月~金 8:30~17:00
- ☆ いじめ110番(八幡浜市教育委員会教育支援室)
☎ 0120-805-415 月~金 8:30~17:00
- ☆ 警察安全相談(八幡浜警察署)
☎ 0894-22-0110 24時間受付
- ☆ いじめ相談ダイヤル24(愛媛県教育委員会)
☎ 0120-0-78310 24時間受付
- ☆ こどもの人権110番(法務局)
☎ 0120-007-110 月~金 8:30~17:15
- ☆ 児童相談所全国共通ダイヤル(厚生労働省)
☎ 189(いちはやく) 児童虐待通報電話 24時間受付
- ☆ こども電話「ひびき」(チャイルドライン・ハートフル・えひめ)
☎ 089-917-7797 5と0の付く日 16:00~21:00
- ☆ 18歳までのチャイルドライン(チャイルドライン支援センター)
☎ 0120-99-7777 まいにち 16:00~21:00

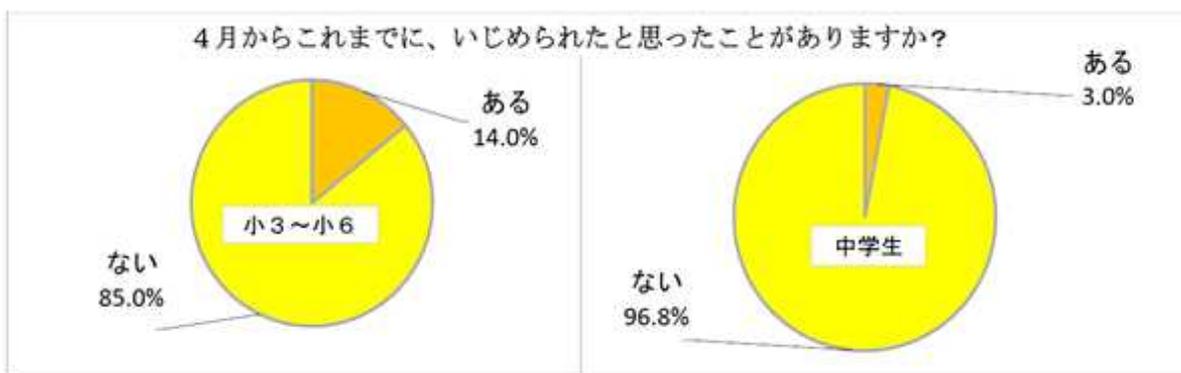
令和4年度学校生活・いじめ問題・電子機器等に関するアンケート 結果の概要（全児童生徒・全保護者・全教職員）

八幡浜市いじめ対策委員会では、児童生徒が充実した学校生活を送ることができるようにするための実態把握として、学校生活やいじめ対策、電子機器等に関するアンケートを実施しました。児童生徒、保護者、教職員ともに、インターネットを活用した調査としました。今後の健全育成の一層の推進や家庭教育の向上のため、参考にさせていただきますようお願いいたします。

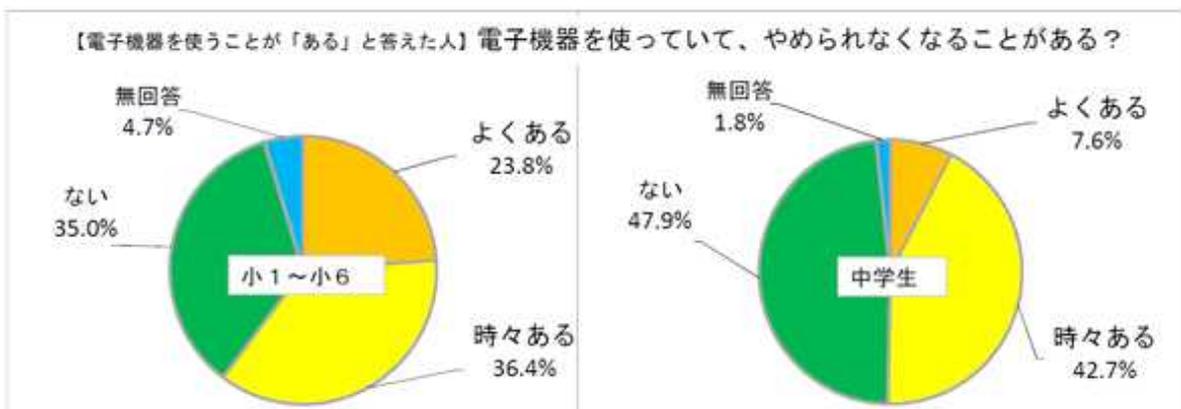
- 1 調査対象（括弧内は回答率）
 ○全児童 1210名（99.3%）
 ○全生徒 681名（95.6%）
 ○全保護者 1120名（88.6%）
 ○全教職員 223名（99.1%）
 2 実施時期 令和4年9月



新型コロナの感染拡大、新学期のスタートの不安が大きい学期始めであったが、小・中学生とも、90%を超える児童生徒が、学校生活が「楽しい、まあまあ楽しい」と回答した。（例年と同じ傾向である。）
 学校が楽しい理由で最も多いのは、「友達と一緒にいる」であった。楽しい仲間づくりを学校はもとより、地域でも進めていくことが望まれる。



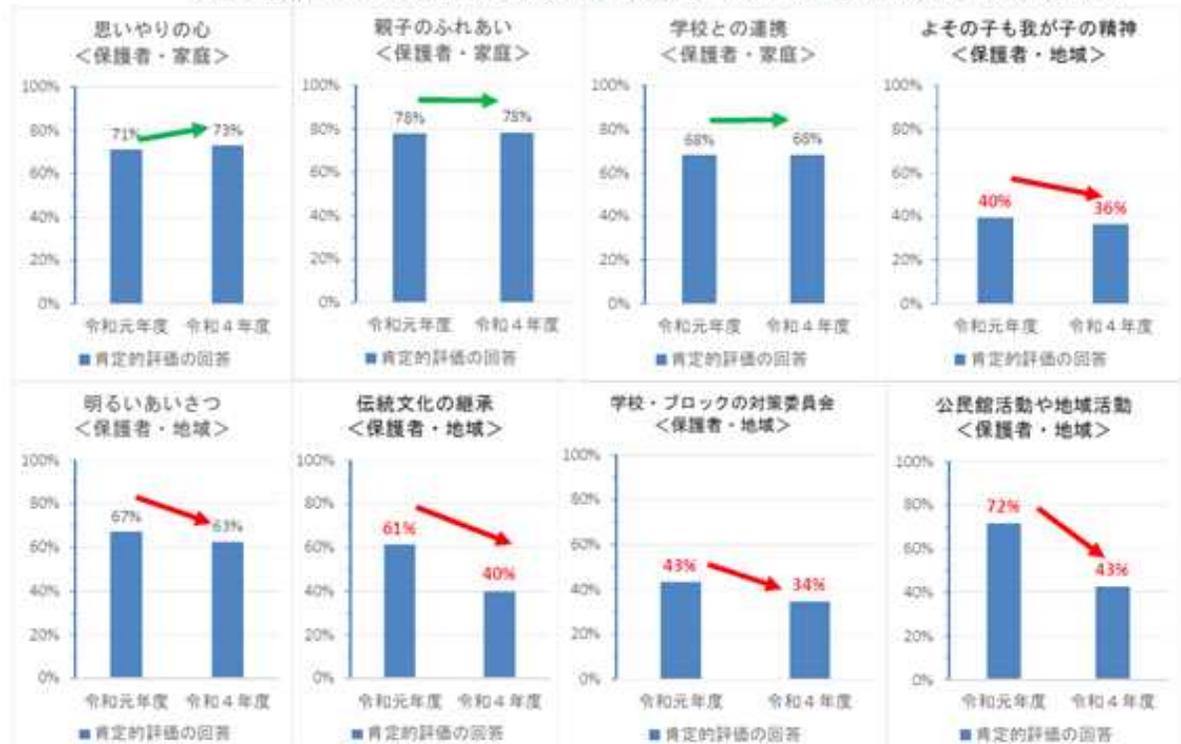
「いじめられたと思ったことがある」と回答した割合は、小学校14%、中学校3%で、若干増加した（小：2.6%増、中：1.3%増）。同様の質問を保護者にもしたが、「子どもからいじめの話をよく聞く、たまに聞く」と回答したのは、小・中学校とも15%程度であった。いじめは「いつでも、どこでも起こる」という前提で、学校と家庭が連携して、いじめの早期発見と早期対応を図ることが大切である。



大半の児童生徒が、電子機器を使った生活を送っている。その中で、「電子機器を使っていてやめられなくなることがよくある」と回答した小学生が23.8%、中学生が7.6%であった。この傾向は、小学校低学年が高く、低年齢の子どもに、影響が大きいことが分かる。

大半の学校で推進しているノーゲーム（メディア）・デー等の取組、家庭のルール作りは少しずつ成果を上げてきている。しかし、就寝時刻にまで影響がある児童生徒が、30～40%程度いることも分かった。今後、啓発や指導、躰を工夫するとともに、電子機器等への依存に陥らないように、学校、家庭、地域の生活の中で、達成感のある活動や体験活動を増やしていくことも求められる。

保護者の教育観や地域活動への参画意識の変化（令和元年度の肯定的評価との比較）



前回の令和元年度調査は、新型コロナウイルスによる行動制限が行われる前の調査であることから、行動制限が与えた影響についても考察することができる。

コロナ下、保護者は子どもたちに「思いやりの心の育成」「親子のふれあい」「学校との連携」を大切にして、子育てを頑張っていた。その一方で、人と人との交流、地域の教育力への参画意識には大きな影響が出てきている。今後の課題である。